環境データブック2024

●掲載データ一覧

	図表 国内企業活動におけるエネルギー使用量および売上高原単位の推移
	図表2 国内企業活動におけるCO2排出量の推移
	図表3 2023年度「環境取り組みの数値目標」と活動実績、および2024年度「環境取り組みの数値目標」
	図表4 日本国内全体の環境負荷(2023年度)
	図表5 日本国内の環境負荷 事業工程別(2023年度)
	図表6 海外製造子会社の環境負荷(2023年度)
	図表7 海外販売子会社の環境負荷(2023年度)
	図表8 使用済み製品と消耗品の回収量
	図表9 使用済み製品の再資源化率
環境関連データ	図表10 産業廃棄物および一般廃棄物の特殊最終処分率の推移
境境 <u>展</u> 是了一岁	図表11 水の使用量の推移
	図表12 PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳
	図表13 PRTR指定化学物質総使用量と排出量および移動量の合計の推移
	図表14 PRTR指定化学物質排出量および移動量
	図表15 国内全体の委託貨物輸送量内訳とモーダルシフト率の推移
	図表16 委託貨物輸送によるCO2排出量の内訳
	図表17 リターナブルラック使用率と使い捨て梱包材削減量の推移
	図表18 環境教育実施内容と参加人数(2023年度)
	図表19 2023年度の集計結果
環境会計	図表20 コスト(投資額+費用額)の推移
垛块云 司	図表21 経済効果(収益+費用節減)の推移
	図表22 環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)
	図表23 サイトデータ(筑波事業所)
主要事業所の環境データ	図表24 サイトデータ(霞ヶ浦事業所)
(サイトデータ)	図表25 サイトデータ(宇部事業所)
	図表26 サイトデータ(理想開発センター)
	図表27 採用実績(国内)(新卒/中途)
社会関連データ	図表28 採用実績(国内) (男性/女性)
江五因注ノーブ	図表29 労働災害発生件数および度数率・強度率
	図表30 延実労働時間と労働損失日数

凡例について:

- 注…個別箇所の増減を説明
- ※…図表全体に関わる注記
- *…言葉の定義

2030 年度 環境取り組みの数値目標の進捗

企業の成長と温暖化対策の両立をめざす産業界を挙げての取り組みである「電機・電子業界 カーボンニュートラル行動計画」を踏まえ、2030 年度「環境取り組みの数値目標」の達成に向けて単年度ごとに数値目標を設定し、環境負荷低減活動の進捗を管理しています。

国内企業活動における「省エネ推進」

国内全体で 2020 年度を基準として、2030 年度に 9.56% 改善する。 (2030 年度においてエネルギー使用量単体売上高原単位を 3.83 原油kl/億円以下にする。) エネルギー原単位改善率を年平均 1 % 改善する。

図表 1 国内企業活動におけるエネルギー使用量および売上高原単位の推移



集計範囲:理想科学単体国内事業所のエネルギー使用量(委託物流量、社有車燃料使用量は除く)。 売上高は単体売上高。 2030年度環境取り組みの数値目標の設定に際し、集計範囲の見直しを実施しました。

国内企業活動における「CO₂排出量削減への挑戦」(チャレンジ目標)

国内全体で

- 1) 国内事業所のエネルギー起源 CO₂ 排出量の削減
- 2) 2013 年度基準で、46% 程度の削減に挑戦する

図表2 国内企業活動における CO2 排出量の推移



集計範囲:国内全事業所のエネルギー使用量、社有車の燃料使用量、物流部所管の製品・サービスの物流委託量とそれに伴うCO2排出量。 2030年度環境取り組みの数値目標の設定に際し、集計範囲の見直しを実施しました。

■図表3■ 2023年度「環境取り組みの数値目標」と活動実績、および2024年度「環境取り組みの数値目標」

カテゴリー		CO₂排出量の削減	
適用範囲	国内全体と海外製造子会社	国内全体	国内生産事業所合計
2023年度 「環境取り組みの 数値目標」	7,558t-CO2以下にする。	6,632t-CO2以下にする。	2,551t-COz以下にする。
2023年度 活動実績	7,580t-CO ₂	6,642t-CO ₂	2,491t-CO2
評価	Δ	Δ	0
2024年度 「環境取り組みの 数値目標」	7,594t-CO2以下にする。	6,645t-CO2以下にする。	2,531t-CO₂以下にする。

評価の凡例:○ 達成 △未達成だが前年より改善 ×未達成

注1 図表4の2023年度CO2排出量(7,083t-CO2/年)と差異があるのは、図表4の委託貨物輸送の集計範囲には、物流部所管以外の委託貨物輸送が含まれているからです。

POINT

2023年度も継続して省エネ効果の高い照明や空調への入れ替えなどを行いました。CO2排出量削減に大きく寄与する設備投資はありませんでした。 2022年度と比較してCO2排出量の増加は、ありませんでした。

再生可能エネルギーの導入等、従来手法とは異なるCO2排出量削減を検討しています。

図表4 日本国内全体の環境負荷(2023年度)

		ll l	NPUT					0	UTPUT			
			2022年度	2023年度	前年度比				2022年度	2023年度	前年度比	
日本国内	内の事業活動全体に	おけるエ	ネルギー使用量	量およびCO₂技	非出量、資源投,	入量、廃棄物排出量などを表します。						
エネルギ	一の使用量	GJ/年	120,962 注1	118,728	98	CO2排出	量	t-CO2/年	7,217 注1	7,083	98	
	電力	MWh	7,849 🛅	7,659	98		電力	t-CO2/年	4,356 建1	4,251	98	
	A重油	kℓ	34	30	89		A重油	t-CO2/年	92	82	89	
	LPG	t	104	98	94		LPG	t-CO2/年	313	295	94	
	灯油	kl	0	0	_		灯油	t-CO2/年	0	0		
	都市ガス	∓m³	50	55	110		都市ガス	t-CO2/年	111	123	110	
	ガソリン	kl	398	407	102		ガソリン	t-CO2/年	940	959	102	
	軽油	kl	1	0	43		軽油	t-CO2/年	2	1	43	
	委託貨物輸送量*6	万t·km	750	686	91		委託貨物輸送	量*6t-CO2/年	1,402	1,374	98	
水の使用	量	m³	24,046	23,224	97	排水量		m³	21,901	21,462	98	
						蒸気放散	・散水その他	m³	0	0	_	
製品の部	3品·材料	t	4,895	4,238	87	製品*5		t	7,140	6,096	85	
使用済み	·製品回収量	t	2,062	2,009	97	使用済み	製品·廃棄物処	理量*1 t	2,842	2,720	96	
							再生投入量**	' t	239	213	89	
							再資源化量*2	t t	2,578	2,456	95	
							その他*3	t	4	10	229	
							埋立最終処分	·量*4 t	21	40	187建2	

集計範囲: P.4 図表5「日本国内の環境負荷事業工程別(2023年度)」のINPUT/OUTPUTを集計しています。

集計対象:日本国内 本社・営業、開発・設計、生産でのエネルギー使用量とそれに伴うCOz排出量、水使用量と排水量、廃棄物排出量。生産での物質投入量、日本国内の物流・輸送、社有車の運行による燃料使 用量、委託貨物輸送量(物流部所管以外の委託貨物輸送量も含む)とそれに伴うCO2排出量。回収・リユース・リサイクルでの使用済み製品回収量と廃棄物排出量。

注1 2022年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。

注2 設備の除却を行ったためです。

- *1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。*2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。*3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。

- **3 株本物が山重かるい。 (1987年) (1987
- *7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

●CO₂排出量の算定について

電力:日本国内については通年にわたって0.555kg-CO $_2$ /kWh、海外については国ごとにIEAの統計データの換算値を適用。 A重油: 2.71kg-CO₂/ℓ、LPG: 3.00kg-CO₂/kg、ガソリン: 2.32kg-CO₂/ℓ 委託貨物輸送量: 省エネ法の算定基準による。

図表5 日本国内の環境負荷事業工程別(2023年度)

⇒ 1111 7			IN	PUT					OUTF	UT		
事業工程				2022年度	2023年度	前年度比				2022年度	2023年度	前年度比
	本社•営	常業部門の事業	所活動に	おけるエネル	レギー使用量	。 a a a b よびCC		などを表しま	す。	'		
	エネルギ	一の使用量	GJ/年	18,231	18,111	99	CO2排出	量	t-CO2/年	1,003	996	99
本社•営業		昼間電力	MWh	1,615	1,572	97		昼間電力	t-CO2/年	896	873	97
		LPG	t	3	5	159		LPG	t-CO2/年	9	15	159
【集計範囲】		灯油	kl	0	0	_		灯油	t-CO2/年	0	0	
理想科学工業㈱および理想沖縄㈱の本社、国内		都市ガス	∓m³	44	49	111		都市ガス	t-CO2/年	98	109	111
営業拠点(廃棄物は本社	水の使用	量	m³	3,260	2,662	82	排水量		m³	3,260	2,662	82
のみ)							廃棄物排		t *2	9	8	91
								再資源化量*	*2 t	9	8	91
								埋立最終処金		0	0	137
	制旦問名	発におけるエス	フルギー体	田景お上び	℃排出量	たどを主し:	 ≠ <i>1</i> :	生立取於20.	刀里 し	0	0	137
		一の使用量		22,598 注1	22,413	99	CO2排出		t-CO2/年	1,282注1	1,271	99
	1 170	昼間電力	MWh	1,610 🗎	1,618	100	002,,,,,	昼間電力	t-CO2/年	893注1	898	100
88.9v81		夜間電力	MWh	676 注1	646	96		夜間電力	t-CO2/年	375津1	359	96
開発•設計		LPG	t	0	0	_		LPG	t-CO2/年	0	0	
【集計範囲】		都市ガス	于m³	6	6	106	1	都市ガス	t-CO2/年	13	14	106
理想開発センター	水の使用	量	m³	6,640	6,817	103	排水量		m³	6,640	6,817	103
理想開発センターⅡ							廃棄物排	出量*1	t	103	86	83
								再資源化量	*2 t	98	77	78
								その他*3	t	3	8	
								埋立最終処2	-	0.9	0.8	93
		亡主要製品*5 /										
	エネルギ	一の使用量	GJ/年	45,581	43,795	96	CO2排出		t-CO2/年	2,587	2,483	96
		昼間電力	MWh	3,583	3,475	97		昼間電力	t-CO2/年	1,989	1,929	97
		夜間電力	MWh	365	348	95		夜間電力	t-CO2/年	202	193	95
		A重油 LPG	kl t	34 101	30 93	89 92		A重油 LPG	t-CO2/年 t-CO2/年	92 304	82 280	89 92
		灯油	kl	0	93	92		灯油	t-CO2/年	0	200	92
	水の使用	1	m³	14.146	13.745	97	排水量	刈畑	m ³	12,001	11.983	100
	製品の部	-	t	4,895	4,238	87		 v·散水その他	m³	0	0	
生産	4200000	金属	t	790	758	96	製品*5	(BX31 C 43 IE	†	7,140	6,096	85
—.—		プラスチック	t	849	731	86	2000			7,1.10	0,050	00
【集計範囲】 筑波事業所		ガラス	t	0	0	96						
宇部事業所		紙	t	1,440	1,174	82						
霞ヶ浦事業所		その他	t	1,815	1,575	87						
	PRTR物質	質取扱量	t	1.9	2.3	121	PRTR物質	質の排出量・移	動量合計 kg	56.2	277.0	493
								大気への排出	0	0	0	
								水域への排出	比量 kg	0	0	
								土壌への排出		0	0	
								廃棄物への移		56.2	277.0	493
							廃棄物排		t	668	617	92
								再資源化量* その他* ³		666	594 3	89 278
								埋立最終処分	t }量*4 t	2		1,171 注2
	お安様/	への販売活動が	0保守サー	-ビス活動な	ど計有車の	燃料使田昌	とこの。排					1,171 ==2
販売・物流・輸送		物輸送に関わる						四重、松阳公), 35 PLO) EL	WEINY'SC	
1	エネルギ	一の使用量	GJ/年	34,552	34,408	100	CO2排出	量	t-CO2/年	2,344	2,333	100
【集計範囲】 日本国内の物流・輸送、		ガソリン	kl	398	407	102		ガソリン	t-CO2/年	940	959	102
社有車の運行		軽油	kl	1	0	43		軽油	t-CO2/年	2	1	43
		委託貨物輸送量		750	686	91		委託貨物輸送量*	6 t-CO2/年	1,402	1,374	98
		みとなった製品						±7.18 + 50 /\	L /	_		
回収・リユース・		・製品の有効利 ・製品の収量									2.000	07
リサイクル		・製品回収量 デジタル印刷	t 機等 t	2,062 注1 1,827 注1	2,009 1,781	97 97		·製品処理量 再生投入量 [*]	*7 t	2,062	2,009	97 89
【集計範囲】		インクボトル	I倣守 L	208	200	96		再資源化量		1,805	1,778	99
日本国内の使用済み製品		インクホトル		208	200	104		一円貝源1L里 その他*3	t t	1,805	1,//8	99
		·1 / / / / -1 / !	,,,, L			104		埋立最終処金		18	18	98
*1 廃棄物排出量…当社では 有							–		/J == L	10	10	

^{*1} 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出される

^{*2} 自資源化量…再資源化ごれに軍および熱を得る利用(リーマルリリインル)里で有画物を占めた口間(単。上往に中ガスへこれる量は除く。
*3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
*4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
*5 製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リングラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。
*6 委託貨物輸送量…輸送業者に委託する製商品、部品・パーツの配送・調達、使用済み製品の回収、廃棄物の搬送などの輸送量。
*7 再生投入量…再資源化処理されたもののうち原材料として工程に再投入される量。

注1 2022年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。 注2 設備の除却を行ったためです。

図表6 海外製造子会社の環境負荷(2023年度)

+445			INF	TU					OUT	PUT		
対象				2022年度	2023年度	前年度比				2022年度	2023年度	前年度比
	海外製造	造子会社での 材	材投入量	とエネルギー	・使用量およ	びCO₂排	出量、廃棄	関を関する	どを表します	 す。		
	エネルギ	一の使用量	GJ/年	13,334	13,533	101	CO2排出	量	t-CO2/年	940	939	100
		電力	MWh	1,248	1,275	102		電力	t-CO2/年	881	885	100
海外製造子会社		LPG	t	3	3	102		LPG	t-CO2/年	9	9	102
		ガソリン	kℓ	16	14	86		ガソリン	t-CO2/年	38	33	89
【集計範囲】		軽油	kl	5	5	93		軽油	t-CO2/年	13	12	93
理想科学グループの海	水の使用	量	m³	13,265	15,024	113	排水量		m³	9,968	11,368	114
外全生産拠点:理想(中 国)科学工業有限公司珠	製品の部	品·材料	t	3,430	2,995	87	蒸気放散	・散水その他	m³	2,690	3,028	113
海工場、理想工業(香港)		金属	t	1,849	1,550	84	製品*5		t	4,038	3,678	91
有限公司、理想工業(深		プラスチック	t	503	446	89						
セン)有限公司、理想(上		ガラス	t	0	0	80						
海)印刷機材有限公司、		紙	t	442	412	93						
RISO INDUSTRY (THAI-		その他	t	637	587	92						
LAND) CO.,LTD.							廃棄物排	出量*1	t	192	175	91
								再生投入量'	^{k7} t	0	0	
								再資源化量	^{k2} t	163	149	91
								その他*3	t	11.5	10	87
								埋立最終処況	分量*4 t	17.5	16.3	93

図表7 海外販売子会社の環境負荷(2023年度)

757 767 767 7	Z 11-07	W 2025 1-2 (2025-	152)								
*+ 4			INF	PUT			OUTPUT					
対象				2022年度	2023年度	前年度比				2022年度	2023年度	前年度比
	海外販売	き子会社の本社	土•営業拠点	点におけるエ	ネルギー使	用量および	バCO₂排と	出量などを	表します。			
海外販売子会社	エネルギ-	-の使用量原単位	GJ/人*9	56.7	52.8	93	CO2排出	出量原単位	t-CO2/人*9	3.68	3.43	93
海外舰元丁云社 全体	エネルギ-	-の使用量	GJ/年	38,641	35,425	92	CO2排出	量	t-CO2/年	2,513	2,304	92
		電力	MWh	1,206	1,161	96		電力	t-CO2/年	728	708	97
【集計範囲】		天然ガス	m³	8,733	11,771	135		天然ガス	t-CO2/年	18	24	133
海外16子会社**		ガソリン	kl	600	530	88		ガソリン	t-CO2/年	1,392	1,229	88
および営業拠点*8		軽油	kl	145	133	92		軽油	t-CO2/年	375	343	91
	水の使用	量	m³	513	731	142	排水量		m³	513	731	142

**RISO, INC. RISO FRANCE S.A. RISO (Deutschland) GmbH RISO (U.K.) LTD. RISO IBERICA, S.A. RISOGRAPH ITALIA S.R.L. RISO AFRICA (PTY) LTD. RISO KOREA LTD. RISO HONG KONG LTD. RISO (Thailand) CO., LTD. RISO INDIA PRIVATE LTD. 理想(中国)科学工業有限公司, RISO LATIN AMERICA, INC. RISO EURASIA LLC, RISO TURKEY BASKI COZUMLERI A.S. RISO (SG) PTE. LTD.

- *1 廃棄物排出量…当社では、有価物や再資源化されるもの、リユースされるものを含めて工程から不要物として排出されるもの全てを廃棄物としています。
- *2 再資源化量…再資源化された量および熱を得る利用(サーマルリサイクル)量で有価物を含めた合計量。工程に再投入される量は除く。 *3 廃棄物排出量内訳のその他…再資源化処理や焼却処分でのガスとしての放出量など。
- *4 埋立最終処分量…埋立処分される量。再資源化処理などの中間処理で発生する残渣、焼却灰で埋立処理される量を含む。
- *5 製品…高速カラープリンター「オルフィス」、デジタル印刷機「リングラフ」およびそれらのインク、マスターのサプライ品。

- *9 海外販売子会社については、事業所の移動、人員の増減、調査の可否など変動が大きいため、調査を実施した事業所に所属する従業員の総数を分母として原単位を求め、効率の推移を表しました。

■図表8 使用済み製品と消耗品の回収量



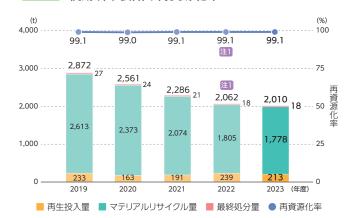
集計範囲:日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユースとしてのレンタル機の返却・回収を除いています。

注1 2022年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。

POINT

当社は「使用済み製品は廃棄物ではなく、貴重な資源である」という考えのもと、使用済みハード製品・消耗品の回収・リサイクルを積極的に進めています。海外でも、現地の法律や社会的要請を踏まえ、使用済み製品の回収・再資源化を進めています。

図表9 使用済み製品の再資源化率



集計範囲:日本国内の使用済み製品を対象に集計しています。ただし、デジタル印刷機のリユース としてのレンタル機の返却・回収を除いています。

注1 2022年度の数値に誤りがあったため、訂正しました。

POINT

使用済み製品をリサイクル製品として再生投入するとともに、リユースできない部品・パーツの再資源化を継続維持しています。

図表10 産業廃棄物および 一般廃棄物の特殊最終処分率*の推移



集計範囲:筑波、宇部、霞ヶ浦、開発本部の各事業所から排出される産業廃棄物量、一般廃棄物量 (有価物、再資源化物としての排出量を含む)。国内全ての使用済み製品の回収量と再 資源化量、ほかの処理内訳量(ただし、レンタル機の戻り・返品、手を加えないレンタル 機の別の貸出先での再使用は除く)

*特殊最終処分率…当社では、単純焼却量+再資源化処理で埋立処分される量(残済・焼却灰)+ 直接埋立処分量を特殊最終処分量と定義し、特殊最終処分量の廃棄物排出量(有価 物、再資源化物を含む)に占める割合(%)を特殊最終処分率としています。単純焼却に ついては資源を有効に活用していないものと考え、投入量全てを埋立処分量とみなし ています。

注1 設備の除却を行ったためです。

POINT

産業廃棄物および一般廃棄物の最終処分率が現在の水準を超えない ように維持管理しています。

図表 水の使用量の推移



集計範囲:日本国内の水の使用量を対象に集計しています。

注1 集計範囲を変更しました。

POINT

生産事業所で使用する水は、その約1割が原材料およびボイラー蒸気の原水で、残りの約9割が主にトイレや食堂などで使用する生活用水です。これらは、公共水域または下水へ排出しています。

2023年度の使用量は前年度より約822m³(約3%)減少しました。

図表12 PRTR指定化学物質の排出量および移動量の内訳

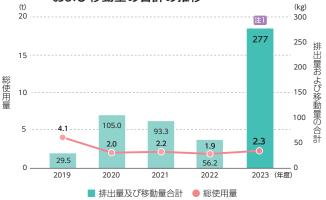
(単位:kg)

		用量		動量小計		非出量		非出量		非出量		移動量
	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度	2022年度	2023年度
ポリ(オキシエチレン)=アルキルエーテル	114.7	61.5	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
BHT	10.0	290.0	7.0	254.0	_	_	_	_	_	_	7.0	254.0
モリブデン及びその化合物	107.9	102.9	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
メタクリル酸2,3-エポキシプロピル	1,610.9	1,584.3	19.6	_	_	_	_	_	_	_	19.6	_
2-エチルヘキサン酸	3.0	29.7	0.2	_	_	_	_	_	_	_	0.2	_
メタクリル酸	4.4	0.8	4.4	1.0	_	_	_	_	_	_	4.4	1.0
メタクリル酸メチル	9.9	0.9	9.9	1.0	_	_	_	_	_	_	9.9	1.0
ニアクリル酸ヘキサメチレン	1.0	_	1.0	_	_	_	_	_	_	_	1.0	_
有機スズ化合物	1.0	_	1.0	_	_	_	_	_	_	_	1.0	_
ノルマル-ヘキサン	12.1	_	12.1	_	_	_	_	_	_	_	12.1	_
アクリル酸2-ヒドロキシエチル	1.0	0.6	1.0	1.0	_	_	_	_	_	_	1.0	1.0
ジエチレングリコールモノブチルエーテル	_	10.3	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
ジエタノールアミン	_	136.9	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
シクロヘキサン	_	30.1	_	_	_	_	_	_	-	_	_	
グリホサートイソプロピルアミン塩	_	4.1	_	_	_	_	_	_	_	_	_	_
アルキルフェノール	_	20.0	_	20.0	_	_	_	_	_	_	_	20.0
計	1,875.8	2,272.1	56.2	277.0	_	_	_	_	-	_	56.2	277.0

集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター

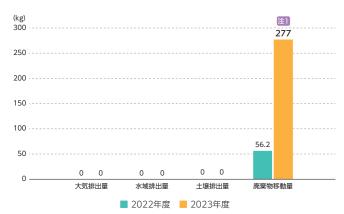
※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

図表13 PRTR指定化学物質総使用量と排出量 および移動量の合計の推移



集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター ※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

図表14 PRTR指定化学物質排出量および移動量



集計範囲:筑波事業所、宇部事業所、霞ヶ浦事業所、理想開発センター

※環境側面調査の結果から年間取扱量が1kg以上の物質について排出量・移動量を集計しています。

注1 取り扱いを廃止し廃棄したためです。

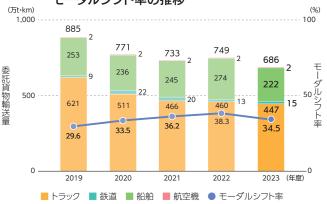
POINT

当社は、PRTR*指定化学物質の排出量・移動量を調査しています。調査結果をもとに、代替物質への転換や排出抑制策を検討し、生産過程における指定化学物質の排出量および移動量低減に結びつけています。

2023年度のPRTR指定化学物質の総使用量は2.3tと前年度より0.4t増加しました。排出量・移動量の合計については0.22t増加しました。 今後も代替物質への切り替えなど検討し、使用量の削減を図っていきます。

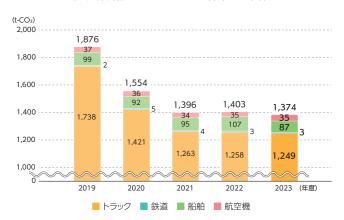
*PRTR(Pollutant Release and Transfer Register: 環境污染物質排出・移動登録)… 環境汚染のおそれのある化学物質の環境(大気、水域、土壌)への排出量または廃棄物としての移動量を事業者自ら把握し、その結果を行政機関に報告・公表することにより、事業者の自主的な管理を促進し、環境保全上の支障を未然に防止することを目的とした仕組み。

図表15 国内全体の委託貨物輸送量内訳と モーダルシフト率の推移



集計範囲:日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託貨物輸送(製品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)量

図表16 委託貨物輸送によるCO2排出量の内訳



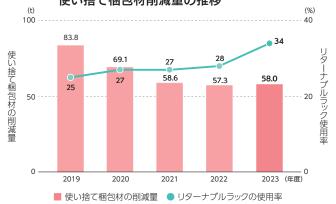
集計範囲:日本国内での物流部、営業本部、工場、リサイクルセンターの委託貨物輸送(商品、部品の配送、部材調達、廃棄物の排出、使用済み製品の回収)に伴うCO:排出量

POINT

当社は、省エネ法による特定荷主に該当していませんが、製品輸送時の環境負荷を低減させるべく、委託輸送量の正確な把握とCO2排出量の削減に取り組んでいます。

2023年度も消耗品輸送についてトラックから船舶へのモーダルシフトに取り組みました。2022年度に比べモーダルシフト率が38.3%から34.5%、CO₂排出量は29t-CO₂の2.1%減少しました。

図表17 リターナブルラック使用率と 使い捨て梱包材削減量の推移



集計範囲:筑波出荷センターから国内向け(営業拠点、販売店、お客様)に出荷する デジタル印刷機および高速カラープリンターを対象にしています。

POINT

製品の出荷にリターナブルラックを使用することで、段ボールや発泡スチロールなどの使い捨て梱包材の使用量を削減しています。2023年度は、リターナブルラックの使用率が34%で、梱包材を58.0t削減しました。

図表18 環境教育実施内容と参加人数(2023年度)

研修(教育)の類型	回数(回)	延べ人数(人)	延べ時間(人・時間)
一般環境教育(Web学習)	1	1,681	420
一般環境教育	12	127	81
環境方針・EMPの確認教育	1	301	151
内部監査員教育	8	53	412
特定環境教育	11	90	33
事故·緊急時訓練	8	149	110
防災訓練	3	514	498
EMSレベルアップ教育・研修	2	18	18
外部セミナー(法規制動向…等)受講	3	9	36
安全·衛生向上教育	1	53	53
総計	50	2,995	1,812

集計範囲:日本国内の事業所で実施する教育・研修 ※研修・教育のうち、環境に関わるものを抽出し集計しています。

POINT

社員一人ひとりの環境意識の向上と環境保全活動の実践を目的とした一般向けから、内部品質環境監査員教育やEMS外部資格教育・研修などISO等の専門教育まで、幅広いプログラムを整備して環境教育・研修を行っています。

環境会計

●集計の方法・考え方

- ・環境保全コストや経済効果の把握の仕方は、環境省の「環境会計ガイドライン(2005年版)」を参考にしています。ただし、コスト分類については、当社独自の分類に合わせて変えています。また、環境保全コストの費用額に減価償却費は含めていません。効果については、実質的効果(確実な根拠に基づいて算定される)といわれる収益と費用節減を計上しています。実質的効果以外の推定的効果は計上していません。
- 環境配慮設計に関わる環境保全コストを表中に計上すべきですが、環境保全を目的とする部分と環境保全目的ではない部分を明確に区別できないため、研究開発 費の総額として有価証券報告書に掲載しています。
- ●対象期間: 2023年度(2023年4月1日~2024年3月31日)
- ●集計範囲: 理想科学工業株式会社国内事業所(筑波事業所、霞ヶ浦事業所、宇部事業所、理想開発センター、本社部門および営業拠点)

なお、営業拠点については、「省資源・リサイクル」「EMS構築・運用管理」を集計対象としています。

図表19 2023年度の集計結果

(単位:千円)

活動の区分	分類	環境保全	コスト			環境保全効果
(点割の区方)	刀規	環境保全活動	投資額	費用額	経済効果	内容
地球温暖化防止対策	·燃料消費削減 ·電力消費削減	・高効率ボイラーへの更新、 モーダルシフトの実施 ・省エネ機器の導入など	5,470	3,500	146	・製造、輸送時のCO2削減 ・電力使用量の削減
省資源・リサイクルの推進	・使用済み製品の有効活用 ・廃棄物の有効活用 ・廃棄物の処理	・使用済み製品の回収・ リサイクル ・廃棄物の分別、再資源化		267,548	369,445	・リユースによるコストダウン・再資源化率向上
環境コミュニケーション	・製品の環境情報提供 ・環境への取り組みに関する 情報提供	・環境ラベルの取得・環境報告書の発行・展示会への出展		17,454		・エコマーク商品認定など ・環境報告書発行、WEB改訂など
緑地	・緑地の美化、維持	・緑地の美化、維持		3,520		・緑地の美化、維持
法規制遵守 (公害防止対策·環境污染防止)	・遵法活動 (水質、大気など) ・法規制の動向把握	・排水の管理・排ガスの管理・設備の点検、保守・法規制の監視		25,411		・環境保全活動 ・国内外法規制動向の調査・把握
グリーン調達	・原材料、部品の環境情報の 収集および登録	・REACH他環境情報システム の運用		6,667		・環境情報の更新、維持管理
EMS構築·運用管理活動	·ISO	·ISO14001認証取得、維持 管理		9,531		·ISO14001認証更新、 維持管理
総計			5,470	333,631	369,591	

図表20 コスト(投資額+費用額)の推移

(単位:千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地球温暖化防止対策	18,163	1,073	1,370	570	8,970
省資源・リサイクルの推進	383,016	333,979	291,048	260,595	267,548
環境コミュニケーション	15,153	8,749	11,971	14,139	17,454
緑地	3,000	2,686	2,350	3,616	3,520
法規制遵守	15,604	18,282	20,887	17,829	25,411
グリーン調達	7,484	6,970	7,524	6,633	6,667
EMS構築·運用管理活動	5,071	9,321	4,230	4,431	9,531

図表21 経済効果(収益+費用節減)の推移

(単位:千円)

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
地球温暖化防止対策	676	148	150	154	146
省資源・リサイクルの推進	358,227	219,061	279,058	394,723	369,445

[※]他の環境コミュニケーションほか5項目は経済効果はなし

図表22 環境会計の推移(製品の環境配慮設計などの開発費用を除いた比較)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
コスト(投資額+費用額)	(単位:千円)	447,491	381,059	339,379	308,179	339,101
経済効果(収益+費用節減)	(単位:千円)	358,903	219,209	279,208	394,878	369,591
効果の割合	(単位:%)	80%	58%	82%	128%	109%

POINT

2023年度は2022年度と比較し、地球温暖化防止対策のコスト(投資額+費用額)は、8,400千円増加しました。継続して省エネ効果の高い照明や空調への入れ替えなどを行いました。経済効果は8千円の減少となりました。

使用済み製品の回収量やリユース機等の生産量は減少しました。省資源・リサイクルの推進のコストは6,953千円増加しました。経済効果は25,278千円減少しました。

コスト(投資額+費用額)と経済効果(収益+費用節減)の割合は、109%でした。

主要事業所の環境データ(サイトデータ)

図表23

筑波事業所

集計範囲:筑波事業所内を対象にしています。

事業所概要 所在地、茨城県稲敷郡阿見町福田

茨城県稲敷郡阿見町福田 **敷 地 面 積** 97,000m² 127-7(福田工業団地) **建物延床面積** 29,326m²

操業開始 1981年(昭和56年)10月

従業員数 273人(2024年3月末現在)

主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」ならびに周辺機器

高速カラープリンター「オルフィス」ならびにインク、周辺機器

特定施設の届出状況 大気汚染防止法のばい煙発生施設(ボイラー)

霞ヶ浦の富栄養化の防止に関する条例の特定施設:浄化槽

振動規制法の特定施設:油圧プレス、機械プレス、空気圧縮機、せん断機、丸のこ盤

主な環境保全活動・ISO14001認証継続

·RoHS指令対応など環境配慮設計活動

・グリーン調達の実施 ・グリーン購入の推進

・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進

・省エネによるCO2排出量削減 ・使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比(%)
電力	使用量	MWh	1,855	1,805	1,816	1,791	1,748	98
水使	用量	m³	9,737	7,963	7,543	8,893	8,459	95
	上水	m³	9,737	7,963	7,543	8,893	8,459	95
	地下水	m³	0	0	0	0	0	_
排水	量	m³	9,737	7,963	7,543	8,893	8,459	95
	BOD年間排出量	kg	9.7	8.0	8.1	8.9	9.1	103
	窒素年間排出量	kg	78	72	72	74	85	115 注1
	燐年間排出量	kg	13.2	4.1	3.8	7.5	6.9	93
廃棄	物総排出量	t	460	397	345	362	350	97
埋立	最終処分量	t	1.5	1.9	1.6	1.6	1.7	105
廃棄	物再資源化率	%	99.7	99.5	99.5	99.6	99.5	100

※筑波事業所の排水は公共水域へ排出しています。 注1 基準値内で、ばらつきの範囲です。

図表24

霞ケ浦事業所

集計範囲:リサイクルセンターを含めた霞ヶ浦事業所内を対象にしています。

事業所概要 所 在 地 茨城県稲敷郡阿見町阿見

282-2

敷 地 面 積 28,265m² **建物延床面積** 16,821m²

操業開始 1965年(昭和40年)8月

従業員数 45人(2024年3月末現在)

主な生産品目 事務用デジタル印刷機「リソグラフ」の製造

·ISO14001認証継続

特定施設の届出状況 騒音・振動規制法の特定施設:空気圧縮機、シャーリングなどの工作機械

・使用済み印刷機本体のリサイクル活動

・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進

·省エネによるCO2排出量削減

環境関連データ

主な環境保全活動

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比(%)
電力使用量		MWh	464	449	443	434	415	96
水使	用量	m³	843	843	900	820	791	96
	上水	m³	843	843	900	820	791	96
	地下水	m³	0	0	0	0	0	_
排水	排水量		843	843	900	820	791	96
	BOD年間排出量	kg	5	11	5	4	3	72 注1
	窒素年間排出量	kg	30	41	40	36	34	92
	燐年間排出量	kg	4.3	4.8	4.3	3.5	3.2	92
廃棄	物総排出量	t	160	153	139	125	103	82
埋立	最終処分量	t	0.3	1.1	0.3	0.1	0.1	95
廃棄	物再資源化率	%	99.8	99.2	99.8	99.9	98.3	98

※霞ヶ浦事業所の排水は公共下水道へ排出しています。

注1 基準値内で、ばらつきの範囲です。



主要事業所の環境データ(サイトデータ)

図表25

宇部事業所

集計範囲:宇部事業所内を対象にしています。

所 在 地 山口県宇部市瀬戸原工業団地 事業所概要

敷 地 面 積 75,871m² 建物延床面積 15,598m²

操業開始 1986年(昭和61年)6月

従業員数 65人(2024年3月末現在)

主な生産品目

デジタル印刷機「リソグラフ」用インクならびにマスター

特定施設の届出状況 該当施設はありません

主な環境保全活動

·ISO14001認証継続(2023年9月更新)

·RoHS指令対応など環境配慮設計活動

・グリーン購入の推進

・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進

·省エネによるCO2排出量削減

・使用済みインクボトルのリサイクル

環境関連データ

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比(%)
電力]使用量	MWh	2,109	1,693	1,797	1,723	1,660	96
水值	長用量 アルファイン	m³	5,309	4,324	4,659	4,433	4,495	101
	上水	m³	2,469	2,220	2,341	2,288	2,733	119
	地下水	m³	2,840	2,104	2,318	2,145	1,762	82
排力	⟨量	m³	2,469	2,220	2,341	2,288	2,733	119
	BOD年間排出量	kg	5	9	33	13	11	78 注1
廃棄物総排出量		t	188	148	172	182	164	90
埋立最終処分量		t	0.3	0.1	0.1	0.1	19.0	19,000 注2
廃勇	要物再資源化率	%	98.7	99.4	99.4	99.5	87.8	88.3

※宇部事業所の排水は公共水域に排出しています。

注1 基準値内で、ばらつきの範囲です。

注2 設備の除却を行ったためです。

図表26

理想開発センタ-

集計範囲:理想開発センター内を対象にしています。

事業所概要

所 在 地 茨城県つくば市

学園南2丁目8番1

敷 地 面 積 17,521m² 建物延床面積 15.197m²

操業開始 2013年(平成25年)6月

特定施設の届出状況

水質汚濁防止法・下水道法に係る特定施設;ドラフトチャンバー1台、流し台5台、洗濯機1台

騒音規制法に係る特定施設;送風機4台、液圧プレス3台、せん断機2台

振動規制法に係る特定施設;液圧プレス3台、せん断機2台

ばい煙発生施設として;非常用発電機1台

主な環境保全活動

·ISO14001認証更新(2023年11月24日更新)

•環境配慮設計活動

・省エネによるCO2排出量削減

・廃棄物排出量の削減と再資源化の推進

·緑地化活動

環境関連データ

		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	前年度比(%)
電力使用量		MWh	2,257	2,037	2,130	2,061	2,046	99
水使	用量	m³	8,356	6,258	5,967	6,355	6,547	103
	上水	m³	8,356	6,258	5,967	6,355	6,547	103
	地下水	m³	0	0	0	0	0	_
排水	⟨量	m³	8,356	6,258	5,967	6,355	6,547	103
	BOD年間排出量	kg	275	356	269	107	244	229 注1
廃棄	要物総排出量	t	256	116	120	99	78	79
埋立	正最終処分量	t	1.4	0.8	0.8	0.8	0.8	95
廃棄	要物再資源化率	%	99.2	99.0	98.8	98.8	98.1	99

※理想開発センターの排水は公共下水道に排出しています。

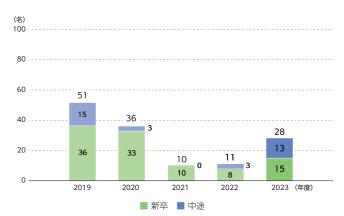
※2013年6月に開所しました。環境に配慮してまいります。





社会関連データ

図表27 採用実績(国内)(新卒/中途)



集計範囲:単体(国内)

図表28 採用実績(国内)(男性/女性)



集計範囲:単体(国内)

図表29 労働災害発生件数および度数率・強度率



集計範囲:単体(国内)

図表30 延実労働時間と労働損失日数



集計範囲:単体(国内)

POINT

労働安全衛生

各生産事業所では、「安全衛生委員会」を設け、職場環境整備、不安全箇所の発見と是正、「ヒヤリハットの活動」などを行い、事故・災害防止に努めています。 また、社内イントラネットに「安全衛生」ページを設け、社員の安全意識の啓発・教育を行っています。

2023年度の国内の労働災害発生件数は、15件で、2022年度から5件増加しました。労働災害による労働損失日数は0日で2022年度と同じでした。

社員の健康増進

当社は、健康診断の実施やメンタルヘルスへの配慮などを通じて社員の健康面に配慮しています。

一般健康診断、生活習慣病検診、人間ドックを実施して社員の健康状態を確認するとともに、必要に応じて生活習慣や健康増進に関する指導を行っています。 また、身体の健康だけではなく心の健康を保つため、心の健康調査の実施や相談窓□を設置しています。

理想科学工業株式会社

本社/〒108-8385 東京都港区芝五丁目34番7号 田町センタービル [お問い合わせ先] 環境活動推進部

Tel. 03-5441-6778 Fax. 03-5441-6629

E-mail: info@riso.co.jp URL: http://www.riso.co.jp/